

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	自主防災組織防災資機材整備等事業				会計	款	項目	大	小
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	防災危機管理課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防			主管課長	鶴巻 浩二			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	自主防災組織	意図	自主防災組織の防災力の向上及び共助意識の醸成。
事業内容	自主防災組織が使用する防災資機材等の購入に要する経費の一部を補助する。 また、より使いやすい補助事業となるよう制度の統廃合を行い、額の見直しを行う。			
事業開始から現在までの状況変化	平成24年度に制度を創設したところであるが、防災資機材整備のニーズが年々高まっており、平成25年度は、予算額を倍増したところである。また、防災資機材以外の研修用バス費用など、ソフト事業への要望も増えており、平成27年度から制度を改め、補助対象を拡充した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	防災資機材整備事業補助金活用自主防災組織	39	34	62	
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						
事務事業のコスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成24年の制度創設から、補助金活用団体が28団体から39団体と増加している状況である。平成26年度は若干減っているが、平成27年度では、消火器の補助制度との統合を図ることもあり、活用する自主防災組織も増えている。年々、補助に対するニーズは高まっており、自主防災組織の結成の促進に寄与している。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	2,430,700	6,479,000	7,845,000				
事業費(b)(円)	1,732,000	1,642,000	3,327,000				
うち一般財源	1,732,000	1,642,000	1,664,000				
職員給与費(c)(円)	698,700	4,837,000	4,518,000				
人役・職員(人)	0.10	0.70	0.60				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	防災資機材の補助だけでなく、研修用バス費用等の補助のニーズが多いため、制度は統合、増額し、制度の改善を行った。	③取組の課題	防災資機材補助の充実に伴い資機材を保管する場所に困っている自主防災組織が出てきている。
②今年度(H27)に実施した取組	補助メニューを増やして、ソフト事業にも利用できるようにしたほか予算も増額して、より使いやすい制度に改善した。また、県費の導入を図った。	④今後の改善計画	補助事業の充実、拡大を図ったが、自主防災組織の組織率を向上させていく。